議案第３０号

令和８年度　岡垣町水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度岡垣町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　給水戸数　１３，４００戸

（２）　年間総給水量　２，８００，０００㎥

（３）　一日平均給水量　７，６７０㎥

（４）　主要な建設改良事業

水道事業費　３２１，５０７千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款	水道事業収益	６２０，４７９千円
第１項	営業収益	４８８，６７４千円
第２項	営業外収益	１３１，８０４千円
第３項	特別利益	１千円

支出

第１款	水道事業費用	６２１，０８７千円
第１項	営業費用	５８３，４６２千円
第２項	営業外費用	３６，６２４千円
第３項	特別損失	１千円
第４項	予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額２６５，９７３千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２６，９６９千円、当年度分損益勘定留保資金１５６，５３６千円、建設改良積立金３５，４０４千円、減債積立金３５，４０４千円、利益積立金１１，６６０千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	２２８，９５７千円
第１項　企業債	２１８，５００千円
第２項　他会計出資金	１千円
第３項　負担金	１０，４５２千円
第４項　国庫補助金	１千円
第５項　県費補助金	１千円
第６項　その他資本的収入	１千円
第７項　他会計補助金	１千円

支　　出

第１款　資本的支出	４９４，９３０千円
第１項　建設改良費	３２１，５０７千円
第２項　企業債償還金	１７３，４２２千円
第３項　国庫補助金返還金	１千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	218,500 千円	証書借入	5.0%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、１０，０００千円と定める。
（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）　営業費用及び営業外費用の間の流用
（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）　職員給与費　　５４，００３千円
（他会計からの繰入金）
第９条　岡垣町一般会計予算からこの会計へ繰入を受ける金額は、９０，４８９千円とする。
（たな卸資産の購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は、１０，０００千円と定める。

令和８年　３月　４日提出

岡垣町長　　門 司　晋

令和　8 年度 岡垣町水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予 定 額（千円）	備　　考
1　水道事業収益			620,479	
	1　営業収益		488,674	
		1　給水収益	455,301	料金収入
		2　その他の営業収益	33,373	口径別納付金、手数料
	2　営業外収益		131,804	
		1　受取利息及び配当金	1	預金利息（科目保存）
		2　消費税還付金	1	消費税還付金（科目保存）
		3　長期前受金戻入	50,165	長期前受金戻入
		4　雑収益	1,600	自動給水機管理委託料、お知らせ票広告料
		5　他会計負担金	343	一般会計負担金
		6　他会計補助金	79,694	一般会計補助金
	3　特別利益		1	
		1　固定資産売却益	1	固定資産売却益（科目保存）
収　益　的　収　入　合　計			620,479	

支　　出

款	項	目	予 定 額（千円）	備　　考
1　水道事業費用			621,087	
	1　営業費用		583,462	
		1　原水及び浄水費	240,565	水源、浄水施設の維持管理に要する経費
		2　配水及び給水費	71,617	配水池、配水管等の維持管理に要する経費
		3　総係費	52,917	事業全体の運営、管理に要する経費
		4　減価償却費	192,794	固定資産の減価償却費
		5　資産減耗費	25,567	固定資産の除却費
		6　その他営業費用	2	その他の営業費用（科目保存）
	2　営業外費用		36,624	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	31,813	企業債支払利息
		3　雑支出	602	予算還付等
		4　消費税	4,209	支払消費税
	3　特別損失		1	
		1　固定資産売却損	1	固定資産売却損（科目保存）
	4　予備費		1,000	
		1　予備費	1,000	

款	項	目	予 定 額（千円）	備　　考
収　益　的　支　出　合　計			621,087	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予 定 額（千円）	備　　考
1　資本的収入			228,957	
	1　企業債		218,500	
		1　企業債	218,500	企業債借入金
	2　他会計出資金		1	
		1　他会計出資金	1	他会計出資資金（科目保存）
	3　負担金		10,452	
		1　負担金	10,452	一般会計負担金等
	4　国庫補助金		1	
		1　国庫補助金	1	国庫補助金（科目保存）
	5　県費補助金		1	
		1　県費補助金	1	県費補助金（科目保存）
	6　その他資本的収入		1	
		1　その他資本的収入	1	その他資本的収入（科目保存）
	7　他会計補助金		1	
		1　他会計補助金	1	他会計補助金（科目保存）
資　本　的　収　入　合　計			228,957	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出			494,930	
	1 建設改良費		321,507	
		1 浄水場施設整備費	59,331	浄水場設備改良工事等
		2 配水設備改良費	242,692	配水管改良工事、量水器購入等
		3 水源開発費	19,484	基本計画策定委託費、水源施設改築更新工事等
	2 企業債償還金		173,422	
		1 企業債償還金	173,422	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金（科目保存）
資本的支出合計			494,930	

令和　8 年度 岡垣町水道事業会計　予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日まで）

（ 単位:千円 ）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△11,660
減価償却費	192,794
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
長期前受金戻入額	△50,165
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	31,813
固定資産除却費	25,567
未収金の増減額(△は増加)	△9,236
小計	172,919
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△31,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,107
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△296,673
負担金等による収入	10,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,216
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	218,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△173,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,078
資金増加額	△100,031
資金期首残高	341,352
資金期末残高	241,321

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　　分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計	備考
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 3	899	13,914	11,238	26,051	3,858	29,909	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(1) 3		12,594	7,798	20,392	4,601	24,993	
	合　計	(0) 0	(2) 6	899	26,508	19,036	46,443	8,459	54,902	
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 6	(2) 3	919	16,218	12,722	29,859	5,316	35,175	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 3		11,465	7,059	18,524	3,401	21,925	
	合　計	(0) 6	(2) 6	919	27,683	19,781	48,383	8,717	57,100	
比較	損益勘定支弁職員	(0) △6	(△1) 0	△ 20	△ 2,304	△ 1,484	△ 3,808	△ 1,458	△ 5,266	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0		1,129	739	1,868	1,200	3,068	
	合　計	(0) △6	(0) 0	△ 20	△ 1,175	△ 745	△ 1,940	△ 258	△ 2,198	

※　職員数は常勤職員（会計年度任用職員を除く）の合計数、（　）は短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）の合計数を示す

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　　分	扶養手当	住居手当	地域手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	684	612	1,115	654	64	1,783	197	10,744	445	2,738
	前年度	942	336	587	646	81	1,949	248	11,261	540	3,191
	比　　較	△ 258	276	528	8	△ 17	△ 166	△ 51	△ 517	△ 95	△ 453

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 3		13,914	11,238	25,152	3,858	29,010	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(1) 3		12,594	7,798	20,392	4,601	24,993	
	合計	(0) 0	(2) 6		26,508	19,036	45,544	8,459	54,003	
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 6	(2) 3	76	16,218	12,722	29,016	5,316	34,332	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 3		11,465	7,059	18,524	3,401	21,925	
	合計	(0) 6	(2) 6	76	27,683	19,781	47,540	8,717	56,257	
比較	損益勘定支弁職員	(0) △6	(△1) 0	△ 76	△ 2,304	△ 1,484	△ 3,864	△ 1,458	△ 5,322	
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0		1,129	739	1,868	1,200	3,068	
	合計	(0) △6	(0) 0	△ 76	△ 1,175	△ 745	△ 1,996	△ 258	△ 2,254	

※　職員数は常勤職員の合計数、（　）は短時間勤務職員の合計数を示す

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	地域手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	684	612	1,115	654	64	1,783	197	10,744	445	2,738
	前年度	942	336	587	646	81	1,949	248	11,261	540	3,191
	比較	△ 258	276	528	8	△ 17	△ 166	△ 51	△ 517	△ 95	△ 453

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員			899			899		899	
	資本勘定支弁職員									
	合計			899			899		899	
前年度	損益勘定支弁職員			843			843		843	
	資本勘定支弁職員									
	合計			843			843		843	
比較	損益勘定支弁職員			56			56		56	
	資本勘定支弁職員									
	合計			56			56		56	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	退職給付費
	本年度					
	前年度					
	比較					

2　給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 1,175	給与改定に伴う増減分	624	給料表の改定によるもの　624	
		昇給に伴う増加分	694	平均昇給率　1.617%	
		その他の増減分	△ 2,493	他会計異動等によるもの　△2,493	
職員手当	△ 745	制度改正に伴う増減分	1,065	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定によるもの　772 地域手当等の改正によるもの　293	
		その他の増減分	△ 1,810	他会計異動等によるもの　△1,810	

3　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　分		一般行政職	単純労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,760	
	平均給与月額(円)	344,115	
	平均年齢（歳）	43.8	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,688	
	平均給与月額(円)	353,729	
	平均年齢（歳）	44.8	

※　再任用短時間勤務職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

イ　初　任　給

区　分	一般行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	232,000		232,000	

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			単　純　労　務　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	6　級	(0) 1	(0) 16.7			
	5　級	(0) 0	(0) 0.0			
	4　級	(0) 1	(0) 16.7			
	3　級	(1) 1	(100) 16.6			
	2　級	(0) 3	(0) 50.0			
	1　級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(1) 6	(100.0) 100.0			
令和7年4月1日現在	6　級	(0) 1	(0) 16.7			
	5　級	(0) 0	(0) 0.0			
	4　級	(0) 2	(0) 33.3			
	3　級	(1) 2	(100.0) 33.3			
	2　級	(0) 1	(0) 16.7			
	1　級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(1) 6	(100.0) 100.0			

※　任期付職員、会計年度任用職員を除く
※　（　）は再任用職員数を示す

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　級	5　級	4　級
一　般　行　政　職	課長、参事、主幹	課長、課長補佐、 参事、主幹	係長、統括主査
単　純　労　務　職			
区　　分	3　級	2　級	1　級
一　般　行　政　職	主査、主任	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師、 主事補、技師補
単　純　労　務　職			

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	単純労務職
本年度	職員数（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	6	6	
		5号給（人）			
		6号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		3号給（人）	1	1	
		4号給（人）	4	4	
		5号給（人）	1	1	
		6号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	

※　再任用職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

オ　期末手当、勤勉手当

区　　分	支給期別支給月数		支給月数計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.175) 2.300	(1.175) 2.300	(2.350) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※　任期付職員、会計年度任用職員を除く
※　（　）は再任用職員の支給率を示す

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(1年につき2%加算)	
一般会計の制　　度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(1年につき3%加算)	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代　表　的　な　職　種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率（%）	0	0	0
支給対象職員数の比率（%） （令和8年4月1日現在）	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ク　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

令和　7 年度 岡垣町水道事業会計予定損益計算書

（令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで）

		千円	千円	千円
1	営業収益			
(1)	給水収益	450,994		
(2)	その他の営業収益	24,676	475,670	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	207,359		
(2)	配水及び給水費	75,685		
(3)	総係費	56,538		
(4)	減価償却費	201,007		
(5)	資産減耗費	8,147	548,736	
	営業損失			73,066
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	34,551		
(2)	長期前受金戻入	35,416		
(3)	雑収益	8,279		
(4)	他会計負担金	237	78,483	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	29,831		
(2)	雑支出	1,277	31,108	47,375
	経常損失			25,691
	当年度純損失			25,691
	前年度繰越利益剰余金			313
	その他未処分利益剰余金変動額			101,771
	当年度未処分利益剰余金			76,393

令和　7 年度 岡垣町水道事業会計予定貸借対照表

（令和 8年 3月31日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		168,525		
ロ　建物	67,707			
建物減価償却累計額	△45,112	22,595		
ハ　構築物	7,910,104			
構築物減価償却累計額	△3,832,524	4,077,580		
ニ　機械及び装置	1,258,613			
機械及び装置減価償却累計額	△903,393	355,220		
ホ　車両及び運搬具	2,964			
車両及び運搬具減価償却累計額	△2,816	148		
ヘ　工具、器具及び備品	22,549			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△20,155	2,394		
有形固定資産合計			4,626,462	
(2)　無形固定資産				
イ　水利権		5,366		
ロ　ソフトウェア		2,852		
無形固定資産合計			8,218	
固定資産合計				4,634,680
2　流動資産				
(1)　現金預金			341,352	
(2)　未収金		27,955		
貸倒引当金		△938	27,017	
(3)　貯蔵品			933	
(4)　その他流動資産			1,774	
流動資産合計				371,076
資　産　合　計				5,005,756

負　債　の　部

3　固定負債				
(1)　企業債			2,209,756	
(2)　引当金				

イ　退職給付引当金		31,048	
固定負債合計			2,240,804
4　流動負債			
(1)　企業債		173,422	
(2)　未払金		100,000	
(3)　引当金			
イ　退職給付引当金		8,822	
ロ　賞与等引当金		4,517	
(4)　その他流動負債		60,000	
流動負債合計			346,761
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,576,841	
(2)　長期前受金収益化累計額		△1,012,231	
繰延収益合計			564,610
負 債 合 計			3,152,175

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　自己資本金			
イ　出資金	346,389		
ロ　組入資本金	1,125,507		
自己資本金合計		1,471,896	
資本金合計			1,471,896
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　施設負担金	6,000		
ロ　受贈財産評価額	56,399		
資本剰余金合計		62,399	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	81,429		
ロ　利益積立金	80,094		
ハ　建設改良積立金	81,370		
ニ　当年度未処分利益剰余金	76,393		
利益剰余金合計		319,286	
剰余金合計			381,685
資 本 合 計			1,853,581
負債資本合計			5,005,756

令和　8 年度 岡垣町水道事業会計予定貸借対照表

（令和 9年 3月31日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		168,965		
ロ　建物	67,707			
建物減価償却累計額	△46,403	21,304		
ハ　構築物	8,117,167			
構築物減価償却累計額	△3,983,846	4,133,321		
ニ　機械及び装置	1,316,957			
機械及び装置減価償却累計額	△934,145	382,812		
ホ　車両及び運搬具	2,964			
車両及び運搬具減価償却累計額	△2,816	148		
ヘ　工具、器具及び備品	22,549			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△20,505	2,044		
有形固定資産合計			4,708,594	
(2)　無形固定資産				
イ　水利権		3,700		
ロ　ソフトウェア		698		
無形固定資産合計			4,398	
固定資産合計				4,712,992
2　流動資産				
(1)　現金預金			241,321	
(2)　未収金		27,257		
貸倒引当金		△939	26,318	
(3)　貯蔵品			933	
(4)　その他流動資産			11,709	
流動資産合計				280,281
資　産　合　計				4,993,273

負　債　の　部

3　固定負債				
(1)　企業債			2,255,932	
(2)　引当金				

イ　退職給付引当金		33,786	
固定負債合計			2,289,718
4　流動負債			
(1)　企業債		172,324	
(2)　未払金		100,000	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金		4,407	
(4)　その他流動負債		60,000	
流動負債合計			336,731
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,587,299	
(2)　長期前受金収益化累計額		△1,062,396	
繰延収益合計			524,903
負 債 合 計			3,151,352

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　自己資本金			
イ　出資金	346,389		
ロ　組入資本金	1,227,279		
自己資本金合計		1,573,668	
資本金合計			1,573,668
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　施設負担金	6,000		
ロ　受贈財産評価額	56,399		
資本剰余金合計		62,399	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	46,025		
ロ　利益積立金	68,433		
ハ　建設改良積立金	45,967		
ニ　当年度未処分利益剰余金	45,429		
利益剰余金合計		205,854	
剰余金合計			268,253
資 本 合 計			1,841,921
負債資本合計			4,993,273

令和　8 年度 水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（ 収　入 ）　　（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　較	節	金額	説　明
1 水道事業収益		620,479	639,334	△18,855			
1 営業収益		488,674	577,907	△89,233			
	1 給水収益	455,301	539,171	△83,870			
					1 水道料金･量水器使用料	455,301	水道料金・量水器使用料　455,301
	2 その他の営業収益	33,373	38,736	△5,363			
					1 材料売却収益	1	材料売却収益（科目保存）　1
					2 手数料	1,150	申込手数料　160 検査手数料　990
					3 口径別納付金	15,000	口径別納付金　15,000
					4 受託費	17,222	下水道受託費　17,222
2 営業外収益		131,804	61,426	70,378			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					1 預金利息	1	預金利息（科目保存）	1
	2 消費税還付金	1	1	0				
					1 消費税還付金	1	消費税還付金（科目保存）	1
	3 長期前受金戻入	50,165	53,075	△2,910				
					1 長期前受金戻入	50,165	施設負担金	12,999
							受贈財産評価額	18,227
							国庫補助金	288
							県費補助金	180
							一般会計負担金	400
							固定資産除却に伴う戻入分	18,071
	4 雑収益	1,600	7,874	△6,274				
					2 不用品売却収益	100	不用品売却	100

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					3 雑収益	1,500	土地賃借料	89
							お知らせ票広告料	300
							自動給水機管理委託料	1,100
							洗管費用	11
	5 他会計負担金	343	474	△131				
					1 他会計負担金	343	一般会計負担金	343
	6 他会計補助金	79,694	1	79,693				
					1 他会計補助金	79,694	一般会計補助金	79,694
3 特別利益		1	1	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0				
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益（科目保存）	1
収益的収入合計		620,479	639,334	△18,855				

（ 支　出 ）　　（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　較	節	金額	説　明	
1 水道事業費用		621,087	599,977	21,110				
1 営業費用		583,462	565,619	17,843				
	1 原水及び浄水費	240,565	214,494	26,071				
					1 給料	2,478	職員給料　1名分	2,478
					2 手当等	669	時間外勤務手当	102
							期末勤勉手当	467
							地域手当	100
					3 賞与等引当金繰入額	230	賞与等引当金繰入額	230
					4 法定福利費	398	共済組合費	398
					5 旅費	1	普通旅費（科目保存）	1
					6 備消耗品費	200	施設及び事務用消耗品費	100
							施設見学用品	50

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
							水道広報用資材	50
					7 光熱水費	1,173	下水道使用料	1,154
							浄水場ＬＰガス代	19
					8 印刷製本費	1	印刷製本費（科目保存）	1
					9 通信運搬費	1,052	浄水場電話代	41
							専用回線利用料	996
							テレビ受信料	15
					10 委託料	77,201	浄水場運転管理委託料	
							電気機械設備点検委託料	
							中央保守管理委託料	
							水道施設草刈伐採委託料	
							管理棟清掃委託料	

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
							水質検査委託料	
							発電機用配電盤点検委託料	
							旭台共聴設備年次点検委託料	
							地下水動向調査委託料	
					11 手数料	20	細菌検査手数料	20
					12 賃借料	1	水源用地賃借料（科目保存）	1
					13 修繕費	6,001	浄水施設修繕費	6,000
							水源池修繕費（科目保存）	1
					16 動力費	50,000	電気料金	50,000
					17 薬品費	1,248	次亜塩素酸ナトリウム	1,238
							検査用試薬等	10
					18 材料費	200	浄水場材料費	200

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
					19 補償金	9,278	原水取水地元協力費	9,278
					20 受水費	89,676	受水費	89,676
					21 保険料	737	浄水場施設保険料	714
							建物災害共済基金分担金	23
					24 雑費	1	雑費（科目保存）	1
	2 配水及び給水費	71,617	68,224	3,393				
					2 旅費	1	会計年度任用職員旅費（科目保存）	1
					3 備消耗品費	185	工事用消耗品費	50
							事務用消耗品費	135
					4 燃料費	208	公用車燃料代	208
					5 印刷製本費	1	印刷製本費（科目保存）	1
					6 委託料	35,424	管工事センター業務委託料	

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
							量水器交換委託料	
							漏水調査委託料	
							水道台帳システム保守点検委託料	
							水道台帳データ更新委託料	
							水道管路劣化診断システム保守点検委託料	
							水道管路劣化診断システムデータ更新委託料	
					7 手数料	84	定期点検検査料	84
					8 賃借料	62	給配水用地賃借料	25
							電波障害用電柱使用料	37
					9 修繕費	35,000	配水管等修理費	35,000
					12 保険料	220	公用車等保険料	42
							水道賠償責任保険金	178

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
					13 公租公課費	1	公租公課費（科目保存）	1
					14 補償金	1	配水管等補償金（科目保存）	1
					15 材料費	345	止水栓材料費	345
					16 報酬	85	会計年度任用職員報酬	85
	3 総係費	52,917	57,988	△5,071				
					1 給料	11,436	職員給料　３名分	11,436
					2 手当等	5,927	管理職手当	654
							時間外勤務手当	576
							通勤手当	48
							期末勤勉手当	3,107
							児童手当	445
							扶養手当	528

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
							管理職特別勤務手当	64
							地域手当	505
					3 賞与等引当金繰入額	2,042	賞与等引当金繰入額	2,042
					5 法定福利費	3,092	共済組合費	3,092
					6 旅費	178	普通旅費	38
							研修旅費	130
							費用弁償	10
					7 備消耗品費	154	消耗品費	154
					8 印刷製本費	1	印刷製本費（科目保存）	1
					9 通信運搬費	3,649	電話代	120
							郵送料	3,519
							その他の通信運搬費	10

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
					11 委託料	13,033	検針委託料	
							給水装置中止開始業務委託料	
							高額債権回収委託料	
					12 手数料	5,399	公金取扱手数料	3,363
							コンビニ収納取扱手数料	2,036
					13 負担金	4,311	研修会負担金	50
							水道協会等負担金	135
							電算機使用負担金	4,126
					14 退職給付引当金繰入額	2,738	退職給付引当金	2,738
					17 食糧費	1	食糧費（科目保存）	1
					18 保険料	139	個人委託員等傷害保険料	111
							委託検針員・集金員賠償責任保険料	28

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
					19 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額（科目保存） 1
					20 雑費	1	雑費（科目保存） 1
					21 報酬	814	会計年度任用職員報酬 814
					22 報償費	1	報償費（科目保存） 1
	4 減価償却費	192,794	200,668	△7,874			
					1 有形固定資産減価償却費	188,974	建物 1,291 構築物 153,826 機械及び装置 33,507 工具器具及び備品 350
					2 無形固定資産減価償却費	3,820	水利権 1,666 ソフトウェア 2,154
	5 資産減耗費	25,567	24,243	1,324			

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
					1 固定資産除却費	25,567	機械及び装置 744 構築物 24,823
	6 その他営業費用	2	2	0			
					1 材料売却原価	1	材料売却原価（科目保存） 1
					2 雑支出	1	雑支出（科目保存） 1
2 営業外費用		36,624	33,357	3,267			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,813	28,846	2,967			
					1 企業債利息	31,812	企業債支払利息 31,812
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息（科目保存） 1
	3 雑支出	602	302	300			
					1 不用品売却原価	1	不用品売却原価（科目保存） 1
					2 その他雑支出	601	予算還付 300

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
							消費税調整金 300
							不納欠損（科目保存） 1
	4 消費税	4,209	4,209	0			
					1 消費税	4,209	支払消費税 4,209
3 特別損失		1	1	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損（科目保存） 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
収 益 的 支 出 合 計		621,087	599,977	21,110			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（ 収　 入 ）　　（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　 較	節	金額	説　　明
1 資本的収入		228,957	220,255	8,702			
1 企業債		218,500	197,800	20,700			
	1 企業債	218,500	197,800	20,700			
					1 企業債	218,500	企業債借入金　218,500
2 他会計出資金		1	1	0			
	1 他会計出資金	1	1	0			
					1 他会計出資金	1	一般会計出資金（科目保存）　1
3 負担金		10,452	10,452	0			
	1 負担金	10,452	10,452	0			
					1 消防負担金	10,450	消防負担金　10,450
					2 受益者負担金	1	受益者負担金（科目保存）　1
					3 工事負担金	1	工事負担金（科目保存）　1

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
4 国庫補助金		1	1	0			
	1 国庫補助金	1	1	0			
					1 国庫補助金	1	国庫補助金（科目保存） 1
5 県費補助金		1	1	0			
	1 県費補助金	1	1	0			
					1 県費補助金	1	県費補助金（科目保存） 1
6 その他資本的収入		1	8,000	△7,999			
	1 その他資本的収入	1	8,000	△7,999			
					1 その他資本的収入	1	その他資本的収入（科目保存） 1
7 他会計補助金		1	4,000	△3,999			
	1 他会計補助金	1	4,000	△3,999			
					1 他会計補助金	1	他会計補助金（科目保存） 1

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
資 本 的 収 入 合 計		228,957	220,255	8,702			

（ 支　出 ）　　（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　較	節	金額	説　明
1 資本的支出		494,930	480,046	14,884			
1 建設改良費		321,507	309,062	12,445			
	1 浄水場施設整備費	59,331	30,002	29,329			
					1 建設改良費	59,000	浄水場配水池施設改良工事
					2 固定資産購入費	330	浄水場資材購入費　330
					3 委託料	1	委託料（科目保存）
	2 配水設備改良費	242,692	243,060	△368			
					1 建設改良費	191,000	配水管新設工事 配水管改良工事
					2 固定資産購入費	1	固定資産購入費（科目保存）　1
					3 貯蔵品購入費	8,696	貯蔵品購入費　8,696
					4 委託料	18,000	配水管設計委託料

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明	
					5 補償費	1	補償費（科目保存）	1
					6 負担金	1	工事負担金（科目保存）	1
					7 給料	12,594	職員給料　４名分	12,594
					8 手当等	7,798	扶養手当	156
							時間外勤務手当	1,105
							通勤手当	149
							期末勤勉手当	5,266
							住居手当	612
							地域手当	510
					9 法定福利費	4,601	共済組合費	4,601
	3 水源開発費	19,484	36,000	△16,516				
					1 委託料	17,000	水道事業基本計画策定委託料	

（ 単位:千円 ）

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比　　較	節	金額	説　　明
					2 建設改良費	2,000	水源施設改築更新工事 新規水源開発工事
					3 固定資産購入費	484	水源用地取得費　484
2 企業債償還金		173,422	170,983	2,439			
	1 企業債償還金	173,422	170,983	2,439			
					1 企業債償還金	173,422	企業債元金償還金　173,422
3 国庫補助金返還金		1	1	0			
	1 国庫補助金返還金	1	1	0			
					1 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金（科目保存　1）
資 本 的 支 出 合 計		494,930	480,046	14,884			

注　記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による。

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１０～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	１０～２０年
車両及び運搬具	４～　６年
工具、器具及び備品	２～１３年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

水利権	２０年
ソフトウェア	５年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（２）賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当と同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

１　賞与等引当金の取り崩し

令和７年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金４，０７３，０００円を取り崩した。

令和８年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金４，５１７，０００円を取り崩した。